

【資料編】

I 一般会計等
 1 財務書類4表(一般会計等)
 (1)一般会計等貸借対照表
 平成30年3月31日現在

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	196,107	固定負債	75,916
有形固定資産	179,666	地方債	65,326
事業用資産	89,085	長期未払金	-
土地	43,661	退職手当引当金	10,590
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	103,433	その他	-
建物減価償却累計額	△65,297	流動負債	7,436
工作物	6,651	1年内償還予定地方債	6,306
工作物減価償却累計額	△1,818	未払金	-
船舶	470	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△218	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	627
航空機	-	預り金	499
航空機減価償却累計額	-	その他	5
その他	-	負債合計	83,352
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,202	固定資産等形成分	203,078
インフラ資産	88,171	余剰分(不足分)	△82,061
土地	9,159		
建物	894		
建物減価償却累計額	△492		
工作物	229,408		
工作物減価償却累計額	△151,260		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	463		
物品	6,652		
物品減価償却累計額	△4,242		
無形固定資産	78		
ソフトウェア	78		
その他	-		
投資その他の資産	16,362		
投資及び出資金	4,999		
有価証券	647		
出資金	4,352		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	524		
長期貸付金	253		
基金	10,625		
減債基金	-		
その他	10,625		
その他	-		
徴収不能引当金	△38		
流動資産	8,263		
現金預金	1,147		
未収金	157		
短期貸付金	23		
基金	6,948		
財政調整基金	5,188		
減債基金	1,760		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△12		
資産合計	204,370	純資産合計	121,018
		負債及び純資産合計	204,370

※ 表示桁数未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

(2)一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	52,588
業務費用	27,546
人件費	10,661
職員給与費	9,352
賞与等引当金繰入額	627
退職手当引当金繰入額	-
その他	682
物件費等	15,850
物件費	8,578
維持補修費	972
減価償却費	6,299
その他	-
その他の業務費用	1,036
支払利息	621
徴収不能引当金繰入額	40
その他	375
移転費用	25,041
補助金等	7,514
社会保障給付	12,603
他会計への繰出金	4,884
その他	40
経常収益	2,681
使用料及び手数料	1,449
その他	1,232
純経常行政コスト	49,907
臨時損失	1,311
災害復旧事業費	920
資産除売却損	170
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	222
臨時利益	20
資産売却益	20
その他	-
純行政コスト	51,198

※ 表示桁数未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

(3)一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	121,466	198,302	△76,835
純行政コスト(△)	△51,198		△51,198
財源	50,703		50,703
税収等	37,233		37,233
国県等補助金	13,469		13,469
本年度差額	△495		△495
固定資産等の変動(内部変動)		4,731	△4,731
有形固定資産等の増加		7,522	△7,522
有形固定資産等の減少		△6,396	6,396
貸付金・基金等の増加		6,526	△6,526
貸付金・基金等の減少		△2,922	2,922
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	5	5	
その他	41	41	-
本年度純資産変動額	△449	4,777	△5,225
本年度末純資産残高	121,018	203,078	△82,061

※ 表示桁数未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

(4) 一般会計等資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	46,383
業務費用支出	21,341
人件費支出	10,717
物件費等支出	9,633
支払利息支出	621
その他の支出	370
移転費用支出	25,041
補助金等支出	7,514
社会保障給付支出	12,603
他会計への繰出支出	4,884
その他の支出	40
業務収入	51,058
税込等収入	37,237
国県等補助金収入	11,836
使用料及び手数料収入	1,447
その他の収入	539
臨時支出	920
災害復旧事業費支出	920
その他の支出	-
臨時収入	363
業務活動収支	4,119
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,006
公共施設等整備費支出	7,522
基金積立金支出	4,929
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,555
その他の支出	-
投資活動収入	3,928
国県等補助金収入	1,270
基金取崩収入	1,073
貸付金元金回収収入	1,537
資産売却収入	40
その他の収入	8
投資活動収支	△10,079
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,341
地方債償還支出	6,341
その他の支出	-
財務活動収入	11,824
地方債発行収入	11,824
その他の収入	-
財務活動収支	5,483
本年度資金収支額	△477
前年度末資金残高	1,125
本年度末資金残高	648
前年度末歳計外現金残高	498
本年度歳計外現金増減額	1
本年度末歳計外現金残高	499
本年度末現金預金残高	1,147

※ 表示桁数未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。
※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

2 注 記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得価額
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額
 - イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得価額
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額
 - イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 子会社・関連会社株式……………取得価額
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。
- ② その他の有価証券
 - ア 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額
 - イ 市場価額のないもの……………取得価額（又は償却原価法）
ただし、時価または実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。
- ③ 出資金……………出資金額
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8～50年
工作物	5～75年
船舶	4～11年
物品	2～20年
- ② 無形固定資産……………定額法
ソフトウェア 5年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金と長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリ

ース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。) 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(尾道市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアにおいても物品の取扱いに準じています。

② 上記以外の固定資産の計上基準

建物や工作物など物品以外の資産についても、原則として取得価額または再調達価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。また、土地については物品・建物・工作物等の償却資産(減価償却を行う資産)と異なり、非償却資産(減価償却を行わない資産)であることから、全て資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 重要な後発事象

平成30年7月豪雨災害により、市内の被災地域の建物等において多大な被害を受け、原状回復費用等の発生が60億円程度見込まれています。

4 偶発債務

係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償額の請求を受けている主なものは次のとおりです。

平成30年(行ウ)第1号

裁決取消等請求事件 1百万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

港湾事業特別会計

夜間救急診療所事業特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現

金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ④ 百万円未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。
 ⑤ 地方公共団体の財政健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	6.6%	36.2%

- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 909百万円
 ⑦ 過年度修正等に関する事項

過年度に取得した資産について、固定資産台帳への記載もれ等が判明したため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、有形固定資産が5百万円増加し、純資産変動計算書において無償所管換等が同額計上されております。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸借している場合を含む）」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却予定とされていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、平成30年度当初予算において、財産収入として措置されている資産。

イ 内訳

事業用資産	238百万円 (770百万円)
土地	176百万円 (293百万円)
建物	62百万円 (478百万円)
インフラ資産	6百万円 (7百万円)
土地	6百万円 (7百万円)

平成30年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、鑑定評価額もしくは固定資産税仮評価額によっています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税措置の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 58,189百万円

- ③ 地方自治体の財政の健全化に関する法律における将来の負担比率の算定基礎要素は、次のとおりです。

標準財政規模	34,922百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,867百万円
将来負担額	96,319百万円
充当可能基金額	15,423百万円
特定財源見込額	11,810百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産変動計算書における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 $\Delta 5,339$ 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入 (歳入)	支出 (歳出)
歳入歳出決算書	68,073百万円	67,441百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	285百万円	268百万円
繰越金に伴う差額	△1,125百万円	0百万円
内部相殺に伴う差額	△59百万円	△59百万円
資金収支計算書	67,173百万円	67,650百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支決算書は一部の特別会計（港湾事業特別会計、夜間救急診療所事業特別会計）の分だけ相違します。また、歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

資金収支計算書

業務活動収支	4,119百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,270百万円
投資活動収入の分担金及び負担金	8百万円
未収債権額の増減額	△3百万円
投資その他の資産の増減額	△222百万円
その他流動負債の増減額	△1百万円
減価償却費	△6,299百万円
賞与等引当金の増減額	56百万円
退職手当引当金の増減額	684百万円
徴収不能引当金の増減額	△40百万円
資産除売却損益	△67百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△495百万円

② 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	8,000百万円
一時借入金に係る利子額	-円

3 附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	152,187	8,344	4,114	156,417	67,332	2,165	89,085
土地	43,559	297	195	43,661	-	-	43,661
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	102,646	2,783	1,997	103,433	65,297	1,983	38,136
工作物	3,194	3,457	-	6,651	1,818	151	4,833
船舶	572	-	101	470	218	32	252
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,216	1,807	1,821	2,202	-	-	2,202
インフラ資産	238,687	1,593	356	239,924	151,753	3,852	88,171
土地	9,001	201	43	9,159	-	-	9,159
建物	753	140	-	894	492	16	402
工作物	228,527	890	9	229,408	151,260	3,836	78,148
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	406	361	304	463	-	-	463
物品	6,560	246	153	6,652	4,242	272	2,410
合計	397,434	10,183	4,624	402,994	223,327	6,290	179,666

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	8,650	37,827	7,951	9,176	5,020	3,903	16,558	89,085
土地	3,592	18,117	3,657	2,078	2,955	522	12,740	43,661
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,882	19,067	4,068	2,633	1,925	2,476	3,084	38,136
工作物	173	538	164	2,848	123	902	86	4,833
船舶	-	0	0	-	-	1	252	252
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3	106	63	1,616	17	2	396	2,202
インフラ資産	87,956	71	-	2	128	13	1	88,171
土地	9,159	-	-	-	-	-	-	9,159
建物	401	-	-	-	-	-	-	402
工作物	78,028	71	-	2	32	13	1	78,148
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	368	-	-	-	96	-	-	463
物品	2	1,291	63	37	7	599	411	2,410
合計	96,608	39,189	8,014	9,215	5,155	4,515	16,970	179,666

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
三菱UFJ信託銀行金銭信託	1	0	0	0	0	0	0
合計	1	0	0	0	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
尾道ウォーターフロント開発株	200	687	218	469	300	66.67%	312	-	200
尾道駅前都市開発株	150	948	268	680	250	60.00%	408	-	150
おのみちバス株	275	817	189	628	300	91.67%	576	-	275
(財)平山郁夫美術館	50	887	2	884	50	100.00%	884	-	50
上水道事業	1,864	28,205	11,290	16,915	11,644	16.01%	2,708	-	1,864
尾道市立市民病院	116	20,948	12,541	8,407	8,399	1.38%	116	-	116
公立大学法人尾道市立大学	2,175	4,955	1,166	3,790	2,175	100.00%	3,790	-	2,175
合計	4,830	57,447	25,674	31,773	23,118	-	8,794	-	4,830

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
因の島ガス株券	5	2,152	884	1,268	52	9.56%	121	-	5	5
歌戸運航株券	4	14	3	11	20	20.00%	2	2	2	4
尾道エフエム放送株券	10	62	3	59	50	20.00%	12	-	10	10
尾道ケーブルテレビ株券	18	406	404	2	678	2.63%	0	18	0	17
芸予汽船株券	2	82	14	68	30	6.00%	4	-	2	2
福山リサイクル発電株券	3	4,920	606	4,314	1,600	0.19%	8	-	3	3
広島県農業信用基金協会出資金	26	324,426	314,651	9,775	5,204	0.50%	49	-	26	26
広島県漁業信用基金協会出資金	10	167,064	134,132	32,933	22,493	0.05%	15	-	10	10
尾三地方森林組合出資金	5	1,047	356	690	151	3.55%	25	-	5	5
広島県信用保証協会出損金	80	518,801	467,854	50,947	10,233	0.78%	397	-	80	80
(社)尾道観光協会出資金	3	117	26	91	91	3.30%	3	-	3	3
(財)ひろしま産業振興機構設立出損金	3	5,926	437	5,488	4,234	0.06%	3	-	3	3
(財)暴力追放広島県民会議出損金	3	908	3	905	857	0.37%	3	-	3	3
(財)広島県環境保全公社設立出損金	3	4,242	196	4,047	300	0.93%	38	-	3	3
(財)ひろしま国際センター基本財産出損金	3	1,220	44	1,176	997	0.27%	3	-	3	3
地方公共団体金融機構出資金	11	24,755,829	24,488,401	267,428	16,602	0.07%	177	-	11	11
合計	188	25,787,216	25,408,015	379,201	63,592	-	861	20	169	187

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。
 ※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する調書記載額
財政調整基金	5,188	-	-	-	5,188	4,908
減債基金	1,760	-	-	-	1,760	1,760
その他の基金	10,189	-	365	71	10,625	10,059
内訳						
退職手当基金	785	-	-	-	785	785
地域福祉基金	1,100	-	-	-	1,100	1,100
教育文化基金	74	-	-	-	74	74
美術振興小林和作基金	11	-	-	-	11	11
都市基盤整備事業基金	100	-	-	-	100	100
千光寺公園観光施設整備基金	127	-	-	-	127	127
地域振興基金	4,000	-	-	-	4,000	4,000
ふるさと振興基金	821	-	-	-	821	690
学校教育施設整備基金	251	-	-	-	251	251
尾道港港湾管理基金	20	-	-	-	20	20
大学施設整備基金	471	-	-	-	471	471
庁舎整備基金	922	-	-	-	922	922
土地開発基金	1,505	-	365	71	1,942	1,505
合計	17,137	-	365	71	17,573	16,727

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
住宅資金貸付金	8	-	1	-	41
地域総合整備資金貸付金	8	-	4	-	12
医師確保奨学金貸付金	213	-	7	-	220
修学資金貸付金	4	-	1	-	5
同和対策大学等奨学資金貸付金	3	-	2	-	4
因島地区修学資金貸付金	14	-	6	-	24
瀬戸田地区奨学金貸付金	4	-	2	-	9
合計	253	-	23	-	314

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅資金貸付金	31	-
同和対策小口資金貸付金	0	-
修学資金貸付金	-	-
因島地区修学資金貸付金	3	-
瀬戸田地区奨学金貸付金	2	-
小計	36	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	179	14
固定資産税	163	17
軽自動車税	8	1
特別土地保有税	12	-
都市計画税	24	3
負担金	13	1
その他の未収金		
使用料	21	1
手数料	0	0
財産運用収入	1	-
貸付金利息収入	7	-
雑入	57	2
診療収入	1	0
小計	488	38
合計	524	38

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅資金貸付金	1	-
同和対策小口資金貸付金	-	-
修学資金貸付金	0	-
因島地区修学資金貸付金	1	-
瀬戸田地区奨学金貸付金	0	-
小計	2	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	67	5
固定資産税	42	4
軽自動車税	5	0
特別土地保有税	-	-
都市計画税	6	1
負担金	2	0
その他の未収金		
使用料	9	0
手数料	0	0
財産運用収入	3	-
貸付金利息収入	0	-
雑入	20	1
診療収入	0	0
小計	154	12
合計	157	12

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	1,543	303	1,513	-	12	19	-	-	-	-
公営住宅建設	1,453	143	1,422	-	-	31	-	-	-	-
災害復旧	237	10	237	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,731	256	888	-	615	228	-	-	-	-
一般単独事業	35,045	3,314	1,260	5,055	17,989	9,112	-	-	-	1,630
その他	2,867	309	2,319	504	44	-	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	28,150	1,820	20,537	5,378	857	1,378	-	-	-	-
減税補てん債	592	138	592	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	14	14	-	-	3	11	-	-	-	-
合計	71,632	6,306	28,767	10,937	19,519	10,779	-	-	-	1,630

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
71,632	58,136	11,923	1,301	30	123	65	55	0.80%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
71,632	6,306	6,590	6,489	6,250	6,001	23,351	13,004	3,640	1

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：百万円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(△) (長期延滞債権に対するもの)	34	5	-	-	38
徴収不能引当金(△) (未収金に対するもの)	11	1	-	-	12
賞与等引当金	683	627	683	-	627
退職手当引当金	11,274	-	684	-	10,590
合計	12,002	633	1,367	-	11,267

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県施行工事負担金	広島県	216	県営海岸保全施設等、水産基盤、基幹農道、道路改良事業などの負担金
	認定こども園整備事業費(民間)	社会福祉法人	173	認定こども園整備事業補助金
	介護保険施設整備費	対象事業者	118	地域密着型サービス施設整備事業補助金、施設等開設準備等支援事業補助金
	保育園等整備事業費(民間)	社会福祉法人	64	保育園整備事業補助金
	公立大学法人支援事業(投資)	尾道市立大学	25	運営費交付金
	認定こども園整備事業費(民間)、 保育園等整備事業費(民間)	社会福祉法人	18	認定こども園整備事業補助金、保育園整備事業補助金
	商工業振興費(投資)	対象事業者	2	中小企業者等高度化事業補助金
	その他	-	141	-
	計		757	
その他の補助金等	後期高齢者医療事業費	広島県後期高齢者医療広域連合	1,982	広島県後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費負担金
	団体助成費 等	尾道市立市民病院	1,182	病院事業負担金、病院群輪番制病院事業負担金 等
	団体助成費 等	公立みつぎ総合病院	915	病院事業負担金、病院群輪番制病院事業負担金 等
	臨時福祉給付金給付事業	支給対象者	420	臨時福祉給付金
	公立大学法人支援事業	尾道市立大学	402	尾道市立大学運営費交付金、尾道市立大学職員公立学校共済設置者負担金
	老人福祉事務費 等	おのみちバス(株)	143	敬老用乗車券・心身障害者優待乗車証負担金 等
	団体助成費 等	尾道市水道局	110	水道事業負担金、消火栓負担金、水道分岐負担金
	企業立地費	対象事業者	64	工場等設置奨励金等
	団体助成費 等	(社福)尾道市社会福祉協議会	58	尾道市社会福祉協議会補助金、町内会活動費補助金(旧尾道地域) 等
	その他	-	1,482	-
	計		6,757	
合計		7,514		

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位: 百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	18,613	
		地方譲与税	436	
		利子割交付金	37	
		配当割交付金	82	
		株式等譲渡所得割交付金	76	
		地方消費税交付金	2,530	
		ゴルフ場利用税交付金	10	
		自動車取得税交付金	145	
		地方特例交付金	74	
		地方交付税	14,559	
		交通安全対策特別交付金	18	
		分担金及び負担金	487	
		寄附金	133	
		他会計繰入金	46	
	小計	37,245		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,090
			県支出金	180
			計	1,270
		経常的補助金	国庫支出金	8,032
			県支出金	4,167
計			12,199	
小計	13,469			
合計	50,714			
港湾事業特別会計	税収等		-	
		小計	-	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			県等支出金	0
計	0			
小計	0			
合計	0			
夜間救急診療所事業特別会計	税収等	繰入金	48	
		小計	48	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			県等支出金	-
計	-			
小計	-			
合計	48			
内部相殺金額		税収等	59	
		国県等補助金	-	
総計		税収等	37,233	
		国県等補助金	13,469	

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。
 ※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	51,198	12,199	3,249	29,270	6,479
有形固定資産等の増加	7,522	1,263	4,826	1,434	-
貸付金・基金等の増加	6,526	8	3,749	2,769	-
その他	-	-	-	-	-
合計	65,246	13,469	11,824	33,473	6,479

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	648
短期投資	-
その他	-
合計	648

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。
 ※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

Ⅱ 全体会計

1 財務書類4表(全体)

(1)全体貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	236,271	固定負債	97,020
有形固定資産	220,229	地方債	74,870
事業用資産	102,681	長期未払金	-
土地	45,714	退職手当引当金	15,483
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	126,844	その他	6,667
建物減価償却累計額	△77,353	流動負債	10,984
工作物	6,863	1年内償還予定地方債	7,267
工作物減価償却累計額	△1,955	未払金	1,779
船舶	601	未払費用	38
船舶減価償却累計額	△237	前受金	69
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,189
航空機	-	預り金	546
航空機減価償却累計額	-	その他	97
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	108,004
建設仮勘定	2,204	【純資産の部】	
インフラ資産	113,273	固定資産等形成分	244,596
土地	10,278	余剰分(不足分)	△94,848
建物	1,814		
建物減価償却累計額	△1,026		
工作物	266,637		
工作物減価償却累計額	△166,719		
その他	4,722		
その他減価償却累計額	△3,088		
建設仮勘定	656		
物品	13,440		
物品減価償却累計額	△9,165		
無形固定資産	110		
ソフトウェア	105		
その他	5		
投資その他の資産	15,932		
投資及び出資金	3,019		
有価証券	647		
出資金	2,372		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	918		
長期貸付金	267		
基金	11,557		
減債基金	-		
その他	11,557		
その他	241		
徴収不能引当金	△70		
流動資産	21,416		
現金預金	10,682		
未収金	2,384		
短期貸付金	23		
基金	8,302		
財政調整基金	6,542		
減債基金	1,760		
棚卸資産	54		
その他	1		
徴収不能引当金	△30		
繰延資産	65		
資産合計	257,752	純資産合計	149,748
		負債及び純資産合計	257,752

※ 表示桁数未滿を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未滿の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

(2) 全体行政コスト計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	100,072
業務費用	46,390
人件費	18,834
職員給与費	16,461
賞与等引当金繰入額	1,182
退職手当引当金繰入額	419
その他	772
物件費等	25,504
物件費	16,110
維持補修費	1,202
減価償却費	8,192
その他	-
その他の業務費用	2,052
支払利息	815
徴収不能引当金繰入額	74
その他	1,164
移転費用	53,682
補助金等	11,227
社会保障給付	41,635
他会計への繰出金	773
その他	47
経常収益	18,341
使用料及び手数料	14,816
その他	3,525
純経常行政コスト	81,731
臨時損失	1,346
災害復旧事業費	920
資産除売却損	190
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	236
臨時利益	25
資産売却益	20
その他	5
純行政コスト	83,052

※ 表示桁数未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

(3) 全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位: 百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	149,138	238,745	△89,606
純行政コスト(△)	△83,052		△83,052
財源	83,571		83,571
税金等	59,344		59,344
国県等補助金	24,227		24,227
本年度差額	519		519
固定資産等の変動(内部変動)		5,761	△5,761
有形固定資産等の増加		9,548	△9,548
有形固定資産等の減少		△8,309	8,309
貸付金・基金等の増加		7,471	△7,471
貸付金・基金等の減少		△2,949	2,949
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	50	50	
その他	40	41	△1
本年度純資産変動額	609	5,852	△5,242
本年度末純資産残高	149,748	244,596	△94,848

※ 表示桁数未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。
※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

(4) 全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	90,151
業務費用支出	36,469
人件費支出	18,835
物件費等支出	15,742
支払利息支出	815
その他の支出	1,078
移転費用支出	53,682
補助金等支出	11,227
社会保障給付支出	41,635
他会計への繰出支出	773
その他の支出	47
業務収入	97,637
税収等収入	59,454
国県等補助金収入	22,446
使用料及び手数料収入	14,859
その他の収入	878
臨時支出	939
災害復旧事業費支出	920
その他の支出	19
臨時収入	368
業務活動収支	6,915
【投資活動収支】	
投資活動支出	16,799
公共施設等整備費支出	9,443
基金積立金支出	5,799
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,557
その他の支出	-
投資活動収入	4,122
国県等補助金収入	1,379
基金取崩収入	1,073
貸付金元金回収収入	1,540
資産売却収入	40
その他の収入	90
投資活動収支	△12,677
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,284
地方債償還支出	7,282
その他の支出	1
財務活動収入	12,456
地方債発行収入	12,456
その他の収入	-
財務活動収支	5,173
本年度資金収支額	△589
前年度末資金残高	10,772
本年度末資金残高	10,183
前年度末歳計外現金残高	498
本年度歳計外現金増減額	1
本年度末歳計外現金残高	499
本年度末現金預金残高	10,682

※ 表示桁数未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。
※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

2 注 記 (全体)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得価額
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額
 - イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得価額
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額
 - イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 子会社・関連会社株式……………取得価額
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。
- ② その他の有価証券
 - ア 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額
 - イ 市場価額のないもの……………取得価額（又は償却原価法）
ただし、時価または実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。
- ③ 出資金……………出資金額
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 貯蔵品……………原価法による先入先出法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8～50年
工作物	5～75年
船舶	4～11年
物品	2～20年
- ② 無形固定資産……………定額法
ソフトウェア 5年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金と長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体（上水道事業）においては、債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価格変動が僅少のもので、3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、尾道市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（上水道事業、病院事業）においては税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 重要な後発事象

平成30年7月豪雨災害により、市内の被災地域の建物等において多大な被害を受け、原状回復費用等の発生が60億円程度見込まれています。

4 偶発債務

係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償額の請求を受けている主なものは次のとおりです。

平成30年(行ウ)第1号

裁決取消等請求事件 1百万円

5 追加情報

(1) 連結対象団体

団体（会計）名	区分	連結の方法
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
千光寺山索道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結
駐車場事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	地方公営事業会計	全部連結
介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）	地方公営事業会計	全部連結
漁業集落排水事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結
農業集落排水事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結
渡船事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結

後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
上水道事業	地方公営企業会計	全部連結
病院事業	地方公営企業会計	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

地方公営事業会計および地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定を適用するものに限りません。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されていません。

公共下水道事業特別会計	企業債残高	9,816 百万円
	他会計繰入金	692 百万円
特定環境保全公共下水道	企業債残高	595 百万円
	他会計繰入金	82 百万円

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸借している場合を含む）」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却予定とされていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、平成30年度当初予算において、財産収入として措置されている資産としています。

イ 内訳

事業用資産	238百万円 (770百万円)
土地	176百万円 (293百万円)
建物	62百万円 (478百万円)
インフラ資産	6百万円 (7百万円)
土地	6百万円 (7百万円)

平成30年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、鑑定評価額もしくは固定資産税仮評価額によっています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

3 附属明細書（全体）

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	177,776	8,564	4,114	182,226	79,545	2,773	102,681
土地	45,613	297	195	45,714	-	-	45,714
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	125,843	2,998	1,997	126,844	77,353	2,571	49,491
工作物	3,401	3,462	-	6,863	1,955	161	4,908
船舶	703	-	101	601	237	41	364
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,217	1,807	1,821	2,204	-	-	2,204
インフラ資産	281,867	4,028	1,789	284,106	170,833	4,810	113,273
土地	10,121	202	45	10,278	-	-	10,278
建物	1,673	140	-	1,814	1,026	36	788
工作物	264,499	2,210	72	266,637	166,719	4,636	99,918
その他	4,693	47	17	4,722	3,088	139	1,634
建設仮勘定	881	1,429	1,654	656	-	-	656
物品	12,760	986	306	13,440	9,165	599	4,275
合計	472,403	13,578	6,210	479,772	259,543	8,182	220,229

※ 表示桁数未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

Ⅲ 連結会計

1 財務書類4表(連結)

(1) 連結貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	241,145	固定負債	98,286
有形固定資産	226,428	地方債等	74,942
事業用資産	107,894	長期未払金	160
土地	47,003	退職手当引当金	15,499
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	133,064	その他	7,685
建物減価償却累計額	△79,803	流動負債	11,564
工作物	7,136	1年内償還予定地方債等	7,267
工作物減価償却累計額	△2,075	未払金	2,052
船舶	601	未払費用	39
船舶減価償却累計額	△237	前受金	151
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,190
航空機	-	預り金	717
航空機減価償却累計額	-	その他	149
その他	12		
その他減価償却累計額	△10	負債合計	109,850
建設仮勘定	2,204	【純資産の部】	
インフラ資産	113,273	固定資産等形成分	249,501
土地	10,278	余剰分(不足分)	△95,737
建物	1,814	他団体出資分	480
建物減価償却累計額	△1,026		
工作物	266,637		
工作物減価償却累計額	△166,719		
その他	4,722		
その他減価償却累計額	△3,088		
建設仮勘定	656		
物品	15,309		
物品減価償却累計額	△10,049		
無形固定資産	116		
ソフトウェア	112		
その他	5		
投資その他の資産	14,601		
投資及び出資金	169		
有価証券	22		
出資金	147		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	923		
長期貸付金	267		
基金	13,062		
減債基金	-		
その他	13,062		
その他	249		
徴収不能引当金	△70		
流動資産	22,885		
現金預金	11,952		
未収金	2,512		
短期貸付金	23		
基金	8,333		
財政調整基金	6,573		
減債基金	1,760		
棚卸資産	75		
その他	20		
徴収不能引当金	△30		
繰延資産	65		
資産合計	264,095	純資産合計	154,244
		負債及び純資産合計	264,095

※ 表示桁数未滿を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未滿の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

(2) 連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	122,609
業務費用	49,362
人件費	20,340
職員給与費	17,965
賞与等引当金繰入額	1,183
退職手当引当金繰入額	420
その他	772
物件費等	26,492
物件費	16,698
維持補修費	1,303
減価償却費	8,488
その他	3
その他の業務費用	2,530
支払利息	819
徴収不能引当金繰入額	74
その他	1,637
移転費用	73,247
補助金等	30,687
社会保障給付	41,635
他会計への繰出金	773
その他	151
経常収益	20,376
使用料及び手数料	14,818
その他	5,558
純経常行政コスト	102,233
臨時損失	1,347
災害復旧事業費	920
資産除売却損	191
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	236
臨時利益	40
資産売却益	28
その他	12
純行政コスト	103,539

※ 表示桁数未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

(3) 連結純資産変動計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	153,808	243,453	△90,059	413
純行政コスト(△)	△103,539		△103,570	31
財源	103,959		103,959	1
税収等	69,303		69,303	-
国県等補助金	34,656		34,655	1
本年度差額	420		388	31
固定資産等の変動(内部変動)		5,887	△5,887	-
有形固定資産等の増加		9,892	△9,892	-
有形固定資産等の減少		△8,606	8,606	-
貸付金・基金等の増加		7,450	△7,450	-
貸付金・基金等の減少		△2,849	2,849	-
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	50	50		
他団体出資等分の増加	-		△36	36
他団体出資等分の減少	-		-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△20	△12	△8	-
その他	△13	122	△135	
本年度純資産変動額	437	6,048	△5,679	68
本年度末純資産残高	154,244	249,501	△95,737	480

※ 表示桁数未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

(4)連結資金収支計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	112,293
業務費用支出	39,049
人件費支出	20,287
物件費等支出	16,139
支払利息支出	819
その他の支出	1,804
移転費用支出	73,244
補助金等支出	30,687
社会保障給付支出	41,635
他会計への繰出支出	773
その他の支出	149
業務収入	120,063
税収等収入	69,412
国県等補助金収入	32,876
使用料及び手数料収入	14,861
その他の収入	2,914
臨時支出	939
災害復旧事業費支出	920
その他の支出	19
臨時収入	478
業務活動収支	7,308
【投資活動収支】	
投資活動支出	17,117
公共施設等整備費支出	9,782
基金積立金支出	5,878
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,457
その他の支出	0
投資活動収入	4,030
国県等補助金収入	1,379
基金取崩収入	1,073
貸付金元金回収収入	1,440
資産売却収入	47
その他の収入	90
投資活動収支	△13,088
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,350
地方債等償還支出	7,301
その他の支出	49
財務活動収入	12,456
地方債等発行収入	12,456
その他の収入	-
財務活動収支	5,106
本年度資金収支額	△673
前年度末資金残高	12,134
比例連結割合変更に伴う差額	△8
本年度末資金残高	11,453
前年度末歳計外現金残高	498
本年度歳計外現金増減額	1
本年度末歳計外現金残高	499
本年度末現金預金残高	11,952

※ 表示桁数未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

2 注 記（連結財務書類）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得価額
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額
 - イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得価額
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額
 - イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 子会社・関連会社株式……………取得価額
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。
- ② その他の有価証券
 - ア 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額
 - イ 市場価額のないもの……………取得価額（または償却原価法）ただし、時価または実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。
- ③ 出資金……………出資金額
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……………原価法による先入先出法
ただし、一部の連結対象団体（おのみちバス株式会社）においては、最終仕入原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法
ただし、連結対象団体である尾道ウォーターフロント開発株式会社においては、建物については旧定額法及び旧定率法、建物以外については旧定率法及び定率法（平成28年4月1日以降の建物附属設備及び構築物は定額法による）によっています。尾道駅前都市開発株式会社においては、旧定額法及び定額法、おのみちバス株式会社においては、定率法によっています。また、公益財団法人平山郁夫美術館においては、建物については定額法、建物以外においては定率法によっています。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8～50年
工作物	5～75年
船舶	4～11年
物品	2～20年
- ② 無形固定資産……………定額法
ソフトウェア 5年

ただし、一部の連結対象団体については、リース資産については、リース期間を耐用年数としています。法人化にあたり尾道市から継承した固定資産については、尾道市における継承時の残存耐用年数（1年未満のものは1年）をもって耐用年数としています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金と長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体（上水道事業）においては、債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末要支給額を計上しています。また公立大学法人尾道市立大学の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、一般会計で一部計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。また一部の連結対象団体の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、一般会計で一部計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価格変動が僅少のもので、3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（上水道事業、病院事業、尾道駅前都市開発株式会社）においては、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 重要な後発事象

平成30年7月豪雨災害により、市内の被災地域の建物等において多大な被害を受け、原状回復費用等の発生が60億円程度見込まれています。また連結対象団体である広島県後期高齢者医療広域連合において、平成30年7月豪雨災害に伴い、歳入において保険料減免措置による保険料収入の減、歳出においては一部負担金の減免措置による被保険者への還付金等支出の増が見込まれています。

4 偶発債務

係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償額の請求を受けている主なものは次のとおりです。

平成30年(行ウ)第1号

裁決取消等請求事件 1百万円

5 追加情報

(1) 連結対象団体

全体財務書類の対象範囲に次表に示す団体を加えています。

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
広島県後期高齢者医療広域連合 （一般会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	5.68%
広島県後期高齢者医療広域連合 （後期高齢者医療特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	6.24%
甲世衛生組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	20.70%
尾道ウォーターフロント開発 株式会社	第三セクター等	全部連結	—
尾道駅前都市開発株式会社	第三セクター等	全部連結	—
おのみちバス株式会社	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人平山郁夫美術館	第三セクター等	全部連結	—
公立大学法人尾道市立大学	地方独立行政法人	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は出資割合等が50%を超える団体（出資割合が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの連結対象団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸借している場合を含む）」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却予定とされていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、平成30年度当初予算において、財産収入として措置されている資産。

イ 内訳

事業用資産	238百万円（770百万円）
土地	176百万円（293百万円）
建物	62百万円（478百万円）

インフラ資産	6百万円 (7百万円)
土地	6百万円 (7百万円)

平成30年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。
売却可能価額は、鑑定評価額もしくは固定資産税仮評価額によっています。
上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

3 附属明細書（連結）

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	185,453	8,697	4,131	190,019	82,125	2,848	107,894
土地	46,888	310	195	47,003	-	-	47,003
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	131,958	3,108	2,002	133,064	79,803	2,639	53,261
工作物	3,677	3,471	12	7,136	2,075	165	5,061
船舶	703	-	101	601	237	41	364
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	11	1	0	12	10	3	2
建設仮勘定	2,217	1,807	1,821	2,204	-	-	2,204
インフラ資産	281,867	4,028	1,789	284,106	170,833	4,810	113,273
土地	10,121	202	45	10,278	-	-	10,278
建物	1,673	140	-	1,814	1,026	36	788
工作物	264,499	2,210	72	266,637	166,719	4,636	99,918
その他	4,693	47	17	4,722	3,088	139	1,634
建設仮勘定	881	1,429	1,654	656	-	-	656
物品	15,102	1,240	1,032	15,309	10,049	816	5,260
合計	482,422	13,965	6,952	489,435	263,007	8,474	226,428

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。